

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長(兼)総合企画本部長 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長(兼)総合企画本部長 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
営業収益 (百万円)	155,324	157,653	302,934
経常利益 (百万円)	7,557	9,291	12,911
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,366	3,373	6,044
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数 (千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額 (百万円)	90,695	95,339	92,478
総資産額 (百万円)	286,898	289,029	289,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.07	97.28	174.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.04	97.25	174.23
1株当たり配当額 (円)	19.0	22.0	38.0
自己資本比率 (%)	31.6	33.0	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,732	14,545	24,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,792	7,308	7,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,570	7,949	13,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,349	7,787	8,499

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	20.75	2.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

4. 第40期第2四半期累計期間の1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば底堅い動きとなっております。先行きについては、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念され、不透明な状況が続いております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気は、このところの円高を背景に輸出企業において各国・地域向けで落ち込みがみられます。また、個人消費についても、労働需給は改善しているものの、一人当たり賃金の回復ペースが鈍く、力強さに欠ける動きとなっております。

そのような中、当社は、前事業年度にツインターボ大作戦として掲げたテーマである、既存店の活性化と在庫の削減への取組みを推し進め、計画2年目にあたる当期においても、収益性及び財務体質は改善傾向にあります。

店舗拡充の分野では、当第2四半期累計期間にホームセンター2店舗、コーナンプロを3店舗出店した他、ホームセンター4店舗を閉店したため、8月末現在の店舗数は314店舗（ホームセンター262店舗、コーナンプロ52店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は157,653百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。商品部門別では、食品や薬品、ペット用品などは高い伸びとなりましたが、履物・衣料用品、収納用品などは低調に推移しました。また、円高を背景とした値入率の改善などにより、売上総利益率は36.5%と前年同四半期比0.8%向上し、売上総利益は55,013百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。営業収入は6,768百万円（前年同四半期比2.4%減）、販売費及び一般管理費は51,758百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、営業利益は10,023百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより9,291百万円（前年同四半期比22.9%増）となりましたが、減損損失を3,562百万円計上したことから、四半期純利益は3,373百万円（前年同四半期比0.2%増）にとどまりました。

#### （財政状態の変動状況）

当第2四半期会計期間末の総資産は前期末より719百万円減少し、289,029百万円となりました。在庫削減への取組み強化により商品及び製品が3,836百万円減少した一方で、新規出店などに伴い建物が1,295百万円増加した他、無形固定資産増が562百万円増加したことなどによります。

当第2四半期会計期間末の純資産は95,339百万円で、自己資本比率は前期末より1.1%向上し33.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ712百万円減少し、7,787百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が5,888百万円にとどまったものの、仕入債務の増加額が3,057百万円、たな卸資産の減少額が3,849百万円となったことなどにより、14,545百万円の収入（前年同四半期比5.9%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4,278百万円、無形固定資産の取得による支出799百万円、差入保証金の差入による支出757百万円、関係会社株式の取得及び関係会社出資金の払込による支出が1,864百万円あったことなどにより7,308百万円の支出（前年同四半期比161.7%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入1,520百万円がありました  
が、借入金の純減少額7,043百万円、割賦債務の返済による支出1,175百万円、配当金の支払額659百万円の支出  
などにより、7,949百万円の支出(前年同四半期比31.3%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
疋田 耕造	堺市東区	4,007	11.55
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	2,040	5.88
疋田 直太郎	堺市東区	1,794	5.17
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町6丁637番地1	1,248	3.60
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	1,106	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,048	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,045	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,041	3.00
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	586	1.69
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	557	1.61
計	-	14,475	41.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,086千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,048千株

2. 下記の大量保有者から平成28年7月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年7月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	D I A Mアセットマネジメント株式会社他1社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
保有株券等の数	株式 2,147,000株
株券等保有割合	6.19%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,615,900	346,159	同上
単元未満株式	普通株式 64,813	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	346,159	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	1,400	-	1,400	0.00
計	-	1,400	-	1,400	0.00

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	0.7%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,518	7,805
売掛金	3,993	4,578
商品及び製品	65,353	61,516
原材料及び貯蔵品	669	656
繰延税金資産	1,484	1,372
その他	5,286	6,934
貸倒引当金	262	276
流動資産合計	85,044	82,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	85,806	87,102
土地	28,546	27,808
リース資産(純額)	25,009	22,888
建設仮勘定	1,421	1,250
その他(純額)	8,479	8,795
有形固定資産合計	149,264	147,844
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	549	681
差入保証金	44,782	44,756
繰延税金資産	811	1,559
その他	3,733	5,470
貸倒引当金	33	30
投資その他の資産合計	49,842	52,436
固定資産合計	204,703	206,440
資産合計	289,748	289,029
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,115	25,172
短期借入金	6,000	-
1年内返済予定の長期借入金	26,624	25,513
リース債務	1,116	1,211
未払法人税等	2,818	3,470
賞与引当金	1,351	1,330
役員賞与引当金	105	-
その他	11,329	11,057
流動負債合計	71,459	67,755
固定負債		
長期借入金	72,794	72,862
リース債務	25,452	25,560
受入保証金	13,323	13,001
商品自主回収関連損失引当金	2,261	2,112
資産除去債務	5,788	5,918
その他	6,189	6,477
固定負債合計	125,809	125,933
負債合計	197,269	193,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	56,874	59,589
自己株式	1	2
株主資本合計	92,452	95,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	174
繰延ヘッジ損益	16	1
評価・換算差額等合計	26	172
純資産合計	92,478	95,339
負債純資産合計	289,748	289,029

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	148,392	150,885
売上原価	95,409	95,871
売上総利益	52,983	55,013
営業収入	6,931	6,768
販売費及び一般管理費	51,369	51,758
営業利益	8,545	10,023
営業外収益		
受取利息	63	57
受取配当金	26	14
助成金収入	67	-
為替差益	61	246
匿名組合投資利益	100	121
その他	86	98
営業外収益合計	406	539
営業外費用		
支払利息	1,237	1,138
その他	156	132
営業外費用合計	1,394	1,271
経常利益	7,557	9,291
特別利益		
受入保証金解約益	109	213
投資有価証券売却益	153	-
その他	-	0
特別利益合計	262	214
特別損失		
減損損失	2,201	3,562
その他	8	53
特別損失合計	2,210	3,616
税引前四半期純利益	5,610	5,888
法人税、住民税及び事業税	2,069	3,157
法人税等調整額	174	642
法人税等合計	2,243	2,514
四半期純利益	3,366	3,373

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,610	5,888
減価償却費	4,321	4,453
のれん償却額	82	82
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	105
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	514	149
投資有価証券売却損益(は益)	153	-
受入保証金解約益	109	213
減損損失	2,201	3,562
受取利息及び受取配当金	90	72
支払利息	1,237	1,138
売上債権の増減額(は増加)	1,342	585
たな卸資産の増減額(は増加)	3,637	3,849
仕入債務の増減額(は減少)	2,112	3,057
未払消費税等の増減額(は減少)	210	1,368
その他	776	1,211
小計	16,007	18,327
利息及び配当金の受取額	29	16
利息の支払額	1,256	1,130
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,048	2,668
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,732</b>	<b>14,545</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,772	4,278
無形固定資産の取得による支出	914	799
関係会社株式の取得による支出	-	1,433
関係会社出資金の払込による支出	-	430
投資有価証券の売却及び償還による収入	475	-
差入保証金の差入による支出	778	757
差入保証金の回収による収入	2,365	750
預り保証金の受入による収入	413	190
預り保証金の返還による支出	319	326
その他	260	224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,792</b>	<b>7,308</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,500	-
短期借入金の返済による支出	24,500	6,000
長期借入れによる収入	14,000	13,000
長期借入金の返済による支出	14,979	14,043
リース債務の返済による支出	535	591
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,014	1,520
割賦債務の返済による支出	1,253	1,175
社債の償還による支出	156	-
配当金の支払額	659	659
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,570</b>	<b>7,949</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630	712
現金及び現金同等物の期首残高	4,980	8,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,349	7,787

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料・賃金	11,769百万円	12,002百万円
賞与引当金繰入額	1,283	1,330
賃借料	19,437	19,423
貸倒引当金繰入額	8	13

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	4,367百万円	7,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	4,349	7,787

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	658	19.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	658	19.0	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	658	19.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	762	22.0	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円07銭	97円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,366	3,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,366	3,373
普通株式の期中平均株式数(株)	34,681,271	34,680,768
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円04銭	97円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

(1) 平成28年10月11日、会社法第370条及び当社定款第22条(取締役会の書面決議)に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....762百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭(普通配当21円00銭 記念配当1円00銭)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月9日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

コーナン商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。